たかつきの財政状況

問 財務管理室／TEL674-7352　ID 067945

令和4年度の一般会計、特別会計および公営企業会計の決算がまとまりました。市民の皆さんから納められた税金などが令和4年度にどのように使われたかをお知らせします。
※表示単位未満はいずれも四捨五入

40年連続の黒字決算

令和4年度普通会計は、歳入が1,467億3,900万円、歳出が1,450億4,100万円となり、決算規模は前年度と比較すると縮小しました。しかし、新型コロナや物価高騰への市独自の対策に係る事業費の増加によって、決算規模は引き続き高い水準です。

歳入歳出の差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源6億6,600万円を差し引いた実質収支は、10億3,200万円で40年連続の黒字決算です。

なお、決算の詳細は市ホームページをご覧ください。

普通会計　（千円）

歳入	歳出	翌年度繰越財源	実質収支
146,739,337	145,040,626	666,489	1,032,222

普通会計…各地方公共団体の財政状況を同一の基準で比較できるように、公営事業以外の会計を一定のルールに基づいて取りまとめたもの。高槻市では、一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計が含まれる

一般会計　（千円）

歳入	歳出	翌年度繰越財源	実質収支
146,598,979	145,058,825	507,932	1,032,222

一般会計…福祉、医療、教育や都市環境の整備を行うための会計。市税が主に使われる

特別会計　（千円）

会計名	歳入	歳出	翌年度繰越財源	実質収支
国民健康保険	37,356,128	36,749,759	0	606,368
介護保険	32,106,639	31,258,062	0	848,577
後期高齢者医療	7,228,397	6,971,950	0	256,447
母子父子寡婦福祉資金貸付金	173,711	15,154	0	158,558
財産区	4,760,445	116,120	0	4,644,325

特別会計…利用料金や保険料収入などを財源とする特定の事業に関する会計。原則、独立採算制をとる。公園墓地および駐車場特別会計は、令和3年度末で廃止

新型コロナ・物価高騰対策 主な支援施策

国、府の支援策に加え、市独自の支援策（★印）を実施し、感染予防、生活・経済支援に取り組んできました。
※以下の事業は抜粋して掲載しています

Zaisei Point
事業費総額
143億7,333万円
手厚い支援を実施

市民

- ■就学前の子ども1人当たり2万円の給付金を支給★（3億8,019万円）
- ■低所得の子育て世帯（ひとり親、その他）へ子ども1人当たり5万円の給付金を支給（4億639万円）
- ■市立小学校の8月から学年末までの給食費を無償化★（3億5,662万円）
- ■水道料金の基本料金を4カ月無償化★（5億851万円）
- ■障がい者手当受給者1人当たり2万円の給付金を支給★（3,340万円）
- ■新型コロナワクチンの接種を実施（32億1,946万円）
- ■市役所窓口における対話支援機器を設置★（396万円）
- ■電力・ガス高騰対策として住民税非課税世帯などへ1世帯当たり5万円の給付金を支給（21億3,228万円）
- ■住民税非課税となった世帯へ1世帯当たり10万円の給付金を支給（12億6,589万円）

事業者

- ■プレミアム率150％の商品券「スクラム高槻地元のお店応援券」第3弾・第4弾の発行★（30億5,969万円）
- ■新型コロナ患者の入院を受け入れる市内医療機関へ補助金を交付★（1億4,690万円）
- ■物価高騰対策支援として、中小企業、道路貨物運送事業者、販売農家、公共交通事業者、配食サービス事業者、医療施設、教育・保育施設、社会福祉施設などを対象とした各支援金を給付★（総額6億6,811万円）

令和4年度の主な取り組み

新型コロナや物価高騰対策にも取り組みながら、将来を見据えたまちづくりを積極的に推進しました。

JR高槻駅北駅前広場の整備が完了
7億1,587万円

救命救急センター機能の移転
18億円

高槻島本夜間休日応急診療所を移転
979万円

市全域大防災訓練を実施
3,652万円

中学1年生で35人学級編制を導入（R5年度から全学年）
5,454万円

中学校給食費を恒久的に無償化（府内33市で初）
3億8,148万円

新たな文化施設
芸術文化劇場が完成
28億5,444万円

将棋駒配布やタイトル戦開催など将棋文化を振興
2,930万円

都市機能

- ■高槻インターチェンジ周辺において、土地区画整理組合を支援（2,528万円）
- ■富寿栄住宅建て替え事業を推進（9億3,744万円）
- ■公共施設と民間所有のブロック塀の撤去を推進（3億2,925万円）

安全・安心

- ■「市民防災協議会」の発足を支援するなど、既存防災組織や関係団体との連携を強化（312万円）
- ■中消防署富田分署の建て替えおよび多機能型消防団等訓練施設の整備（2,964万円）

子育て・教育

- ■富田保育所と富田幼稚園を統合し、仮園舎を整備（2,701万円）
- ■産後間もない産婦の健診費用を助成（876万円）
- ■子ども医療費助成を18歳まで実施（13億8,575万円）
- ■小・中学校における空調設備の設置・更新を令和5年度にかけて推進（595万円）
- ■市立図書館で、電子書籍の貸し出しなどを行う「たかつき電子図書館」サービスを開始（1,510万円）

健やかな暮らし

- ■がん検診を無料で実施（7億9,974万円）

街のにぎわい

- ■芥川緑地の公園の整備（1億1,941万円）
- ■観光協会や商工会議所などと連携し、「オープンたかつき」を実施（2,800万円）
- ■国史跡に指定された芥川城跡の魅力を全国に発信（398万円）
- ■三好長慶の生誕500年を記念し、御城印・武将印の発行や特別展などを開催（423万円）

良好な環境

- ■地球温暖化対策として、エコハウス補助金などにより省エネ・創エネ機器の設置を支援（1,684万円）
- ■エネルギーセンター第一工場の解体と跡地を利用したリサイクル施設の整備（6億8,515万円）

市民生活

- ■マイナンバーカードの普及を促進（2億2,357万円）
- ■コミュニティ市民会議や各地区コミュニティのまちづくり活動や防災活動を支援（1,954万円）

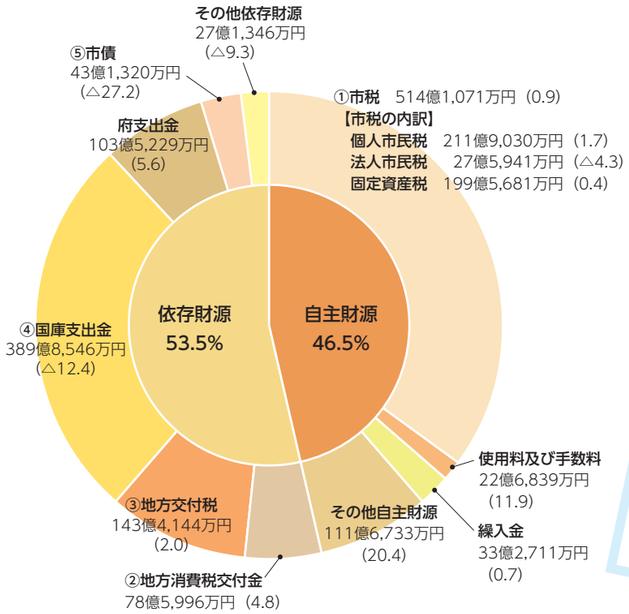
行財政運営

- ■行政手続のオンライン化など、ICT利活用を推進（3,824万円）

グラフで読み解く普通会計

令和4年度の普通会計の歳入、歳出の内訳です。前年度と比較して増減した主な理由をお知らせします。
※カッコ内は前年度比増減率を示す(%)。△はマイナス

歳入　1,467億3,934万円（前年度比35億8,638万円減↓）



Zaisei Point

①市税
個人市民税は、給与所得などが増加したことにより増加。固定資産税も、家屋の新築などにより増加したことで、市税全体が増加

②地方消費税交付金
個人消費の回復や物価上昇に伴い、地方消費税が増加となったことから、交付額が増加

③地方交付税
社会保障関係費の伸びに加え、臨時経済対策費の創設による追加交付などにより、普通交付税が増加

④国庫支出金
新型コロナや原油価格・物価高騰対策に係る交付金、住民税非課税世帯などへの臨時特別給付金に係る補助金は増加。子育て世帯への臨時特別給付金に係る補助金の減少により、前年度比では減少

⑤市債
芸術文化劇場整備やエネルギーセンター第一工場解体工事に係る事業債が減少

歳出（性質別）　1,450億4,063万円（前年度比9億5,527万円減↓）

Zaisei Point

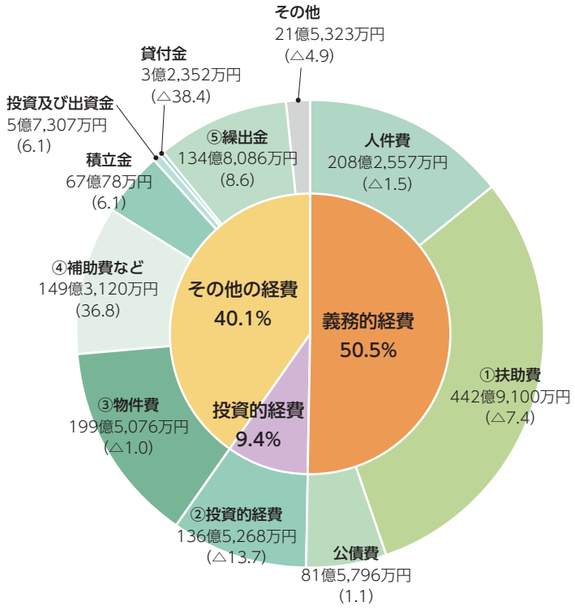
①扶助費
前年度から実施している国の支援策である子育て世帯への臨時特別給付金の減少などにより、前年度比では減少しているものの、障がい者自立支援給付費などの社会保障関係経費は増加傾向

②投資的経費
事業進捗により、芸術文化劇場整備費が減少。高槻城公園整備や富寿栄住宅建て替えの経費が増加

③物件費
小・中学校教職員用パソコンなどの更新経費や電気・ガス料金などの高騰による公共施設管理経費が増加。新型コロナワクチン接種事業などの減少で前年度比では減少

④補助費など
新型コロナや物価高騰対策として、第3・4弾プレミアム付商品券の発行、8月から学年末までの小学校給食費の無償化や水道基本料金の4カ月分無償化を実施したほか、中学校給食費の恒久的な無償化などで増加

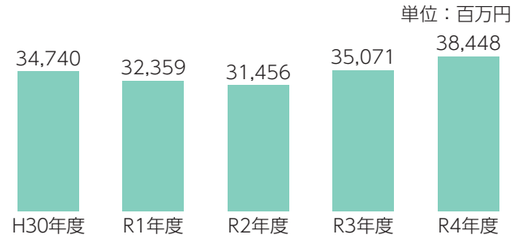
⑤繰出金
保険給付費の増加などにより、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加



数字で見る財政力

主要な財政指標から見ると、借金・貯金・経常収支比率いずれの指標も健全性が保たれています。また、国が定める健全化判断比率も全て基準を下回り、健全な財政運営ができています。

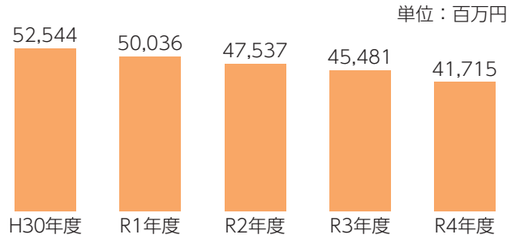
積立金残高（市の貯金）　384億4,800万円
前年度比33億7,700万円増↑



財政の安定化や将来の財政需要に備えるため、財政調整基金や公共施設等総合管理基金など、目的に応じて積み増したことにより、積立金残高は増加しました。積立金は、まちづくりに向けて適切な活用に努めています。

市民1人当たりの積立金残高（貯金の多さ）
府内ランキング　第10位／33市

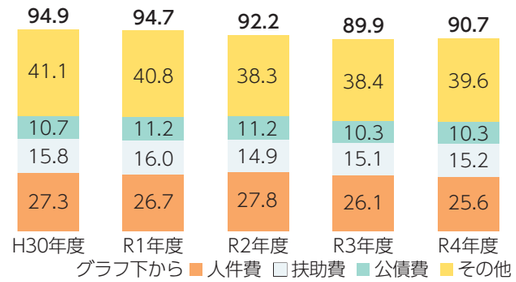
市債残高（市の借金）　417億1,500万円
前年度比37億6,600万円減↓



計画に基づく返済額が借入額を上回ったため、市債残高は減少。市債は、公共施設の整備の財源として資金を調達するもので、借入条件の有利なものを活用するなど、市債残高が増えすぎないように努めています。

市民1人当たりの市債残高（借金の少なさ）
府内ランキング　第1位／33市

経常収支比率　90.7%
前年度比0.8ポイント増↑



経常的な収入は、市税や地方消費税交付金、普通交付税の増収などにより、前年度から増加しましたが、社会保障関係費など、経常的に必要な支出の増加が収入の増加を上回り、経常収支比率は上昇しました。社会保障関係費の増加は今後も見込まれますが、引き続き健全財政の維持に努めます。

【経常収支比率】経常的にかかる経費が、自主的に使える財源に占める割合。比率が高いほど、臨時出費にお金を回す余裕がなくなる

健全化判断比率

全ての指標が基準値を下回る良好な結果です。
計画的に財源も確保しながら貯金や借金の返済を行ってきたことによって、健全財政を維持できています。

実質赤字比率
一般会計を中心とした赤字の大きさ
赤字なし（黒字）

連結実質赤字比率
特別・企業会計も含めた全会計の赤字の大きさ
赤字なし（黒字）

全て良好

実質公債費比率
年間の借金返済額の大きさ
△1.3%
基準値25%を越えると要対策

将来負担比率
将来に負担が見込まれる負債の大きさ
負担なし
負債以上に貯金がある

市民1人当たりの支出額

普通会計の年間の総支出額を市民1人当たりにすると、416,759円※（147,723円）でした。
※新型コロナなどの対策分41,300円を含む

カッコ内は各金額のうち、市税を財源とする額。令和5年3月末の人口で計算

公営企業の経営状況

公営企業会計は、地方公営企業法に基づく企業として、経済性を発揮するための会計処理方式で、独立採算制による経営が原則とされています。市の3つの公営企業会計の決算をお知らせします。

水道　料金収入減・電力価格高騰で厳しい経営状況

水道管路耐震化工事

収入総額は、60億9,338万円、支出総額は52億9,588万円で7億9,750万円の黒字でしたが、黒字額は前年度から1億3,757万円（14.7%）減少。

今後、水道料金収入の減少や電力価格・物価の高騰などの影響により、さらに厳しい経営状況が見込まれます。効率的な経営に努め、管路の耐震化や大冠浄水場の更新などの事業を計画的に実施し、将来にわたり安定給水を継続できるよう取り組みます。

Zaisei Point

給水に多大な電力を必要とする水道事業では、電力価格の高騰により動力費※が増加。2億4,810万円（前年度比8,080万円、48.3%増）となり、総費用増加の大きな要因となりました

※給水に要する電気料金

（千円）

総収益　A	6,093,385
総費用　B	5,295,881
純損益　A－B	797,504
利益剰余金残高	5,412,411
企業債残高	347,997

主な事業

- ●大冠浄水場の浄水処理施設の更新に向けた実証実験
- ●水道部庁舎耐震改修の実施設計
- ●城山第1配水池東側の擁壁部工事
- ●奈佐原受水場のポンプ更新工事
- ●水道管路の耐震化工事（配水管を総延長8,726m更新）

下水道　事業費の平準化やコスト削減に取り組む

JR高槻駅北の雨水貯留施設

収入総額は、87億4,129万円、支出総額は82億1,642万円で5億2,487万円の黒字でした。

今後、少子高齢化や核家族化の進行などによる使用料の減収、物価高騰などによる維持管理費の増加、老朽化対策への投資の増加などにより厳しい経営環境が予測されます。ストックマネジメント計画による事業費の平準化やコスト削減に努め、持続可能な事業経営に取り組みます。

Zaisei Point

R5年3月に完成したJR高槻駅北駅前広場の雨水貯留施設など、災害に強いまちづくりのために、地震・雨水対策などの整備を着実に推進しました

（千円）

総収益　A	8,741,293
総費用　B	8,216,425
純損益　A－B	524,868
利益剰余金残高	924,028
企業債残高	30,949,257

主な事業

- ●柳川排水分区で雨水取口の整備に着手
- ●高槻東幹線で管きょの耐震化工事
- ●災害用マンホールトイレの整備（玉川小学校ほか6校）
- ●JR高槻駅北駅前広場の雨水貯留施設が完成
- ●大和一丁目ほかで管きょの改築工事を実施

市営バス　収支改善するも依然厳しい経営状況

子育て世帯を支援　かるがもパス

収入総額は、38億5,952万円、支出総額は33億7,511万円で4億8,442万円の黒字でした。

令和4年度の乗降者数は昨年度に続き増加したものの、軽油価格の高騰などが費用面で圧迫。ダイヤ改正による人件費の抑制や経費の見直しなどの費用削減で、引き続き、効率的な事業経営に取り組みます。

Zaisei Point

関西将棋会館の移転に伴い、JR高槻駅西滞留所の土地を売却。この売却による収益がなければ、R4年度は、実質的には2,986万円の純損失（赤字）でした（前年度は2億9,338万円の純損失）

（千円）

総収益　A	3,859,525
総費用　B	3,375,106
純損益　A－B	484,419
利益剰余金残高	2,797,825
企業債残高	0

主な事業

- ●関西将棋会館移転に伴い、新たに川西滞留所の運用を開始
- ●「市営バス経営戦略」に基づく安全・安心な運行サービスの提供など各種項目に関して取り組みを推進
- ●市内在住の乳児の同伴者2名の運賃を1乗車につき全線100円とする「かるがもパス」の運用を開始
- ●データを基に利用実態に応じたダイヤ改正を実施
- ●大型バス更新時にドライバー異常時対応システムを搭載（13台）